

**中小企業の視点で見つめる
情勢の特徴**

》中小企業の視点で見つめる情勢の特徴

はじめに

コロナ禍は人々の価値観や生活様式を変容させ、グローバル経済の危うさを一層浮き彫りにしました。さらにロシアによるウクライナ侵攻は、平和な暮らしと生命の尊厳を破壊すると共に、世界経済の減速を余儀なくさせています。

今後の中小企業経営と同友会運動を考える上で影響が予想される事象を中心に、情勢の特徴を見ていきます。

1. コロナとウクライナ戦争がもたらす世界経済への影響～スタグフレーションの危機～

2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は2年半余り経過しておお猛威をふるい、世界の感染者総数は22年4月に5億人を突破。死亡者数は620万人を数えています。日本国内でも感染者は760万人を超え、死者数は3万人に迫っています。

コロナ禍により、世界各地で製造業の操業休止が相次いでサプライチェーンが機能不全を起し、半導体不足やエネルギー、木材、鉄鋼、食料などの価格高騰を招き、2020年の世界経済は3%を超えるマイナス成長となりました。

欧米を中心にコロナショックからようやく立ち上がりかけた矢先の2022年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始、世界はまたしても大きなショックに見舞われます。国際通貨基金（IMF）が22年4月に発表した世界経済見通しでは、世界経済成長率を21年の推計6.1%から減速して、22年と23年はともに3.6%になると下方修正しました。（表1）

ロシアは世界原油生産の1割超を占めていることもあり、原油国際価格（ブレント）は22年3月平均で1バレル115ドルに急騰。これは21年3月の177%、20年3月の3.5倍に当たります。一方ウクライナは、大麦の輸出で世界2位、トウモロコシは3位、小麦では5位を占める穀物の輸出大国です。ウクライナ戦争によって、世界の穀物価格が大幅に引き上げられ、発展途上国などで食糧危機が懸念されています。

世界銀行は「この一次産品ショックは1970年代以来最大規模のもの」と述べた上で、「こうした現状を背景に、スタグフレーションのリスクが増大し始めている」と指摘（『一次産品市場の見通し』2022年4月）。IMFも22年4月19日に、2022年の世界の消費者物価上昇率（インフレ率）が前年比7.4%になるとの見通しを発表し、戦争

前の21年10月時点での予測値3.8%から大幅に上方改定しました。

世界経済は、深刻な景気停滞と急激な物価上昇（スタグフレーション）に苛まれつつあり、IMFの上記レポートは「最も差し迫った優先事項は、戦争を終結させることである」（ピエール・グランシャ IMF 経済顧問兼調査局長）と記しています。

2. 日本経済の見通しと課題

1) 景気の本格回復は困難な状況

3月9日、内閣府が発表した10-12月期（2次速報値）の国内総生産（GDP）は実質1.1%（年率4.6%）と、1次速報値から下方修正されました。他の先進国の実質GDPが5%台で推移していることとの差が鮮明になっています。日本のGDPは2019年、20年と2年連続でマイナス成長を記録し、特に20年はリーマンショック時を上回る4.8%減となり、21年はプラスになったものの欧米と比べ回復力の弱さが目立ちます。

表1 IMFの世界経済見通し

世界および主要国・地域の経済成長率 (単位:%、ポイント)

国・地域	2021年	2022年(予測)		2023(予測)	
	伸び率	伸び率	1月予測差	伸び率	1月予測差
世界	6.1	3.6	▲0.8	3.6	▲0.2
先進国	5.2	3.3	▲0.6	2.4	▲0.2
米国	5.7	3.7	▲0.3	2.3	▲0.3
ユーロ圏	5.3	2.8	▲1.1	2.3	▲0.2
ドイツ	2.8	2.1	▲1.7	2.7	▲0.2
フランス	7.0	2.9	▲0.6	1.4	▲0.4
イタリア	6.6	2.3	▲1.5	1.7	▲0.5
スペイン	5.1	4.8	▲1.0	3.3	▲0.5
日本	1.6	2.4	▲0.9	2.3	0.5
英国	7.4	3.7	▲1.0	1.2	▲1.1
カナダ	4.6	3.9	▲0.2	2.8	-
新興・途上国	6.8	3.8	▲1.0	4.4	▲0.3
アジア新興・途上国	7.3	5.4	▲0.5	5.6	▲0.2
中国	8.1	4.4	▲0.4	5.1	▲0.1
インド	8.9	8.2	▲0.8	6.9	▲0.2
ASEAN5カ国	3.4	5.3	▲0.3	5.9	▲0.1
欧州新興・途上国	6.7	▲2.9	▲6.4	1.3	▲1.6
ロシア	4.7	▲8.5	▲11.3	▲2.3	▲4.4
中南米とカリブ諸国	6.8	2.5	0.1	2.5	▲0.1
ブラジル	4.6	0.8	0.5	1.4	▲0.2
メキシコ	4.8	2.0	▲0.8	2.5	▲0.2
中東・中央アジア	5.7	4.6	0.3	3.7	0.1
サウジアラビア	3.2	7.6	2.8	3.6	0.8
サブサハラアフリカ	4.5	3.8	0.1	4.0	-
ナイジェリア	3.6	3.4	0.7	3.1	0.4
南アフリカ	4.9	1.9	-	1.4	-

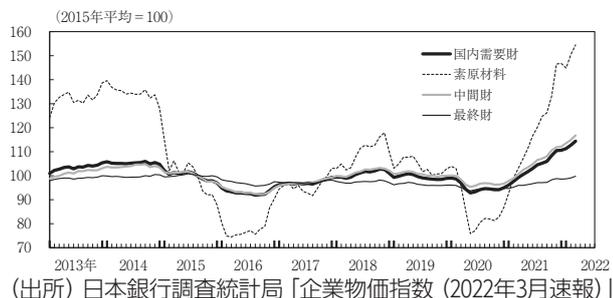
(注) ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。1月予測差は、IMFの「世界経済見通し改訂版」の2022年1月予測値との差。

(出所) IMFの「世界経済見通し」(2022年4月)を基に作成

日銀短観（2022年1～3月期）における中小企業の業況判断DIは、依然としてマイナス指数となっています。資源価格の高騰や新型コロナのオミクロン株、さらに感染力の強い変異株 BA.2の流行が企業の景況感を押し下げています。

4月12日、日銀が発表した国内企業物価指数は、前年比+9.5%と、40年ぶりの高い伸び率となりました。原油価格の上昇や円安の進行に伴い、素原材料の前年比上昇率は50%に達しましたが、最終財は4%にとどまり、企業が原材料の仕入れコスト上昇を価格に転嫁できていない現状が伺えます。（図1）

図1 国内企業物価指数



中同協が2月に行った「新型コロナウイルスに関する国への緊急要望アンケート」（回答数1,941件）でも、8割を超える企業が原材料費の価格転嫁に至っていません。

この間急速に円安が進行しており、4月には130円を突破。国際決済銀行（BIS）が発表した3月の実質実効為替レート（2010年を100とする）は65.1となり、円の総合的な実力が1972年以来の低さとなりました。150台であった1995年と比べると、円の実力は半減したことになります。

日本の低水準の背景には、2010年代の円高傾向や東日本大震災を経て生産拠点の海外移転が進み、經常収支を支えるのは輸出ではなく海外への投資という構図になっていることが挙げられます。また原油など国際商品価格の高騰による輸入価格の上昇が貿易収支を悪化させていますが、急激な物価上昇に対して世界各国の中央銀行が金融引き締め、利上げ政策をとる中、日銀は依然金融緩和政策を維持しています。

インフレ圧力の中で、アベノミクスの遺産ともいえるべき金融緩和政策を継続させることの妥当性が問われています。

2) 新自由主義の行き詰まりと「新しい資本主義」

昨年誕生した岸田政権は、ポストコロナに向けた未来像として成長と分配の好循環による「新しい資本主義」を打ち出しました。1980年代以降、世界経済の主流となった新自由主義によって、格差や貧困、気候変動問題の深刻化など多くの弊害を生み出したことを踏まえたもの

として登場しました。

成長戦略ではデジタル田園都市国家構想や経済安全保障など、分配戦略では賃上げ、人への投資、全世代型社会保障を謳っています。しかし新自由主義的構造改革の累積の結果、例えば保健所・公立病院・市町村合併、公務員削減などにより、コロナ禍で公共の役割を果たしきれない状況に陥っている現実があります。

雇用面では、日本の女性の就業人口は2012年以降7年間で約330万人増加しましたが、コロナ禍で女性の雇用環境の脆弱性が顕在化しています。内閣府男女共同参画白書（2021年6月）によると、2020年4月の緊急事態宣言により、女性雇用者数は前月比で74万人減少。対して男性の減少数は35万人でした。54%を占める非正規の減少傾向は続き、コロナ禍で打撃を受けた宿泊業、飲食サービス業、生活サービス関連業、娯楽業に集中しました。

賃金面での男女格差は埋まらず、1年間で女性は男性の74%しか稼げていない実態があります。またひとり親世帯の大半を占める母子世帯の平均年間就労収入は200万円（厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」）と、経済的に厳しい状況に置かれています。内閣府の調べでは、コロナ禍におけるDV（配偶者暴力）の相談件数は19万件と前年度比1.6倍に増加。2020年6月以降、女性の自殺者数は前年比935人増で、増加幅が男性より大きくなることも看過できません。

女性も男性も能力を発揮し共に幸せになる社会の土壌づくりは中小企業にとっても課題です。

3) 増える休廃業

東京商工リサーチによると、2021年の企業倒産は6,030件（前年比22%減）で57年ぶりの低水準でした。倒産が低水準だったのは、コロナ禍で「ゼロゼロ融資」など、政府や自治体、金融機関の資金繰り支援の効果が大きかったといえます。

しかし2021年の休廃業は44,377件（前年比10.7%減）と、統計を開始した2000年以降3番目の高水準で倒産件数の約7倍となっています。背景には代表者の高齢化など事業承継が進んでいない現状があり、当期損益黒字の企業が56.5%（前年比5.0%減）と、コロナ禍で経営状況が悪化しつつも給付金などで延命している企業が多い実態が浮かび上がります。コロナ禍で融資を受けた企業の返済が始まっていることを踏まえ、事業継続に向けた取り組みが急務です。

3. 北海道経済の行方

日本銀行札幌支店が毎月発表している「北海道金融経済概況」は、2月24日発表分から「下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している」と、道内景気の総括判断を下方改訂しました。これは消費者物価の

上昇と個人消費の低迷が要因となっています。2022年度実質道内経済成長率は、北洋銀行が3.0%(21年度2.8%)、北海道銀行は2.5%(21年度2.4%)と予測。いずれもウクライナ情勢に伴う道内経済への影響はまだ反映されていません。

帝国データバンク札幌支店が22年4月に発表した「道内企業のロシア貿易状況調査」によると、ウクライナ情勢によりマイナスの影響があると答えた企業は55.9%。既にマイナスの影響が出ているのは運輸・倉庫業(58.6%)、小売業(42.9%)で、今後影響があると答えたのは、金融業(57.1%)、農林水産業(41.7%)という結果でした。ウクライナ情勢は長期化する様相があることから、ロシアとの国境にある地域として楽観を許さない情勢と言えます。

一方、北海道同友会景況調査(DOR)によると、2022年1~3月期の業況判断DI(前年同期比)は15.9ポイントの大幅悪化となりました(図2)。足元の業況水準も23.7ポイントの大幅悪化となり、次期については6.6ポイントの改善見通しとなっています。また売上高、採算、1人当たりの売上高・付加価値は悪化もしくは大幅悪化、仕入単価は上昇が続くとなっています。特に仕入単価DIの水準は世界同時不況期に迫るもので、販売単価DIが追いついていません。

経営上の問題点は「仕入れ単価の上昇」が57.3%と突出し、「民間需要の停滞」「従業員の不足」が続きます。また経営上の力点は、「新規受注(顧客)の確保」「人材確保」「付加価値の増大」が上位3項目です。

北海道同友会の「採用意向調査」(2022年1月)によると、従業員数の充足感は、充足している企業が23%(昨年比9ポイント減)、不足している企業が54%(昨年比12

ポイント増)、どちらもいえないが20%(昨年比4ポイント減)となり、コロナ禍による影響で大幅に後退していた昨年と比べ、従業員の不足感が増してきています。

コロナによる打撃に加え、原材料や燃料価格の上昇はウクライナ情勢と円安によって増幅され、落ち着く時期はまだ見えません。コロナ対策緊急融資の返済原資を確保する上でも、適正な価格転嫁への理解を得る努力と共に、非価格競争力の強化が求められます。

むすび

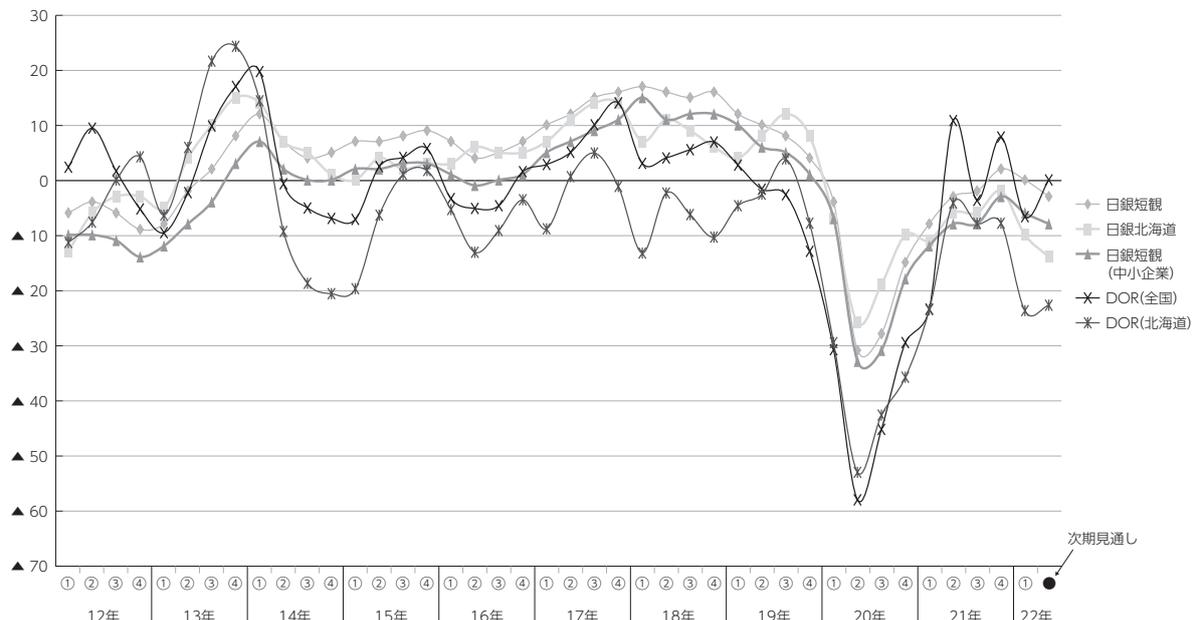
世界規模の変化が、日本に地域に私たちの生活に、大きな影響を与えています。

「コロナ・パンデミックに物価高、ロシアの侵攻…。この数年“ともかく乗り切ること”に注力せざるをえない”大きな課題が続いている。しかし、一連の事態を個別の事態ではなく、グローバル化の停滞もたらす地殻変動とみれば、見直す課題や戦略も変わらざるをえない。経営者が先をどう見通すか。今ほど他者から情報を収集し、共に学ぶことが大切な時期はない」。中同協『同友会景況調査報告(DOR)』第140号で、立教大学の飯島寛之准教授は指摘します。

京都大学名誉教授の岡田知弘氏は、世界から自社の経営を見つめる視点と共に、地域から世界をとらえなおすことの重要性を同友会大学公開講座で強調しました。「地域・日本・世界をつくるのは誰なのか。地域とは、人間の生活の領域であり基礎細胞。地域から世界をとらえなおす発想の転換をしてみよう」。

中小企業家は地域づくりの「主役」として生きることを、時代は一層求めています。

図2 業況判断DIの推移



(出所) 北海道中小企業家同友会景況調査(2022年1~3月期) 報告